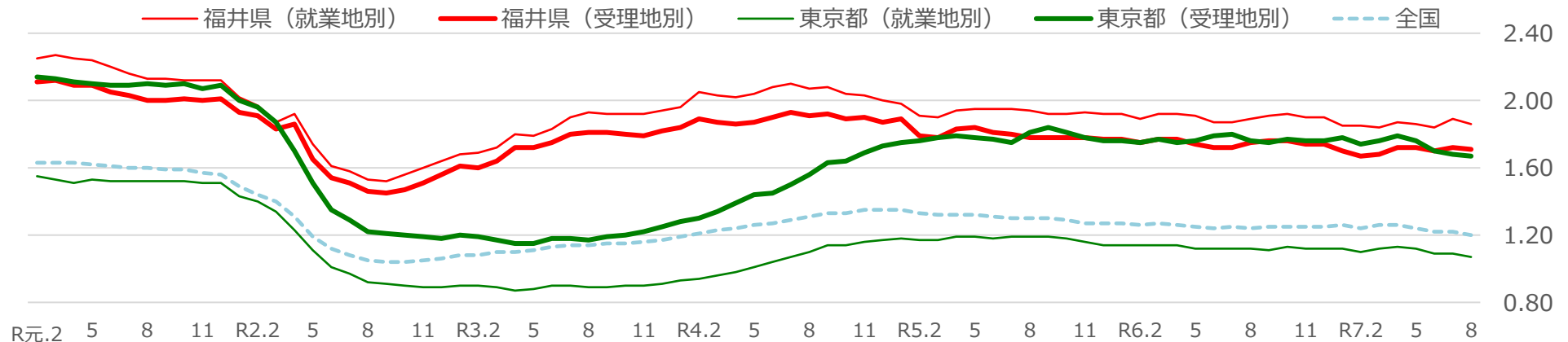


福井県の雇用情勢について

<はじめに>

- 福井県では、求人数が求職者数を大きく上回る状況が長く続き、有効求人倍率は“受理地別”“就業地別”ともに全国トップ水準にある。しかしながら、受理地別有効求人倍率で全国1位を分け合う東京都とは、雇用環境は大きく異なる。
- 本レポートは、雇用環境を取り巻く各種データから、福井県の雇用情勢について実態把握を試みるもの。

[図1] 有効求人倍率（受理地別、就業地別、パート含む）の推移

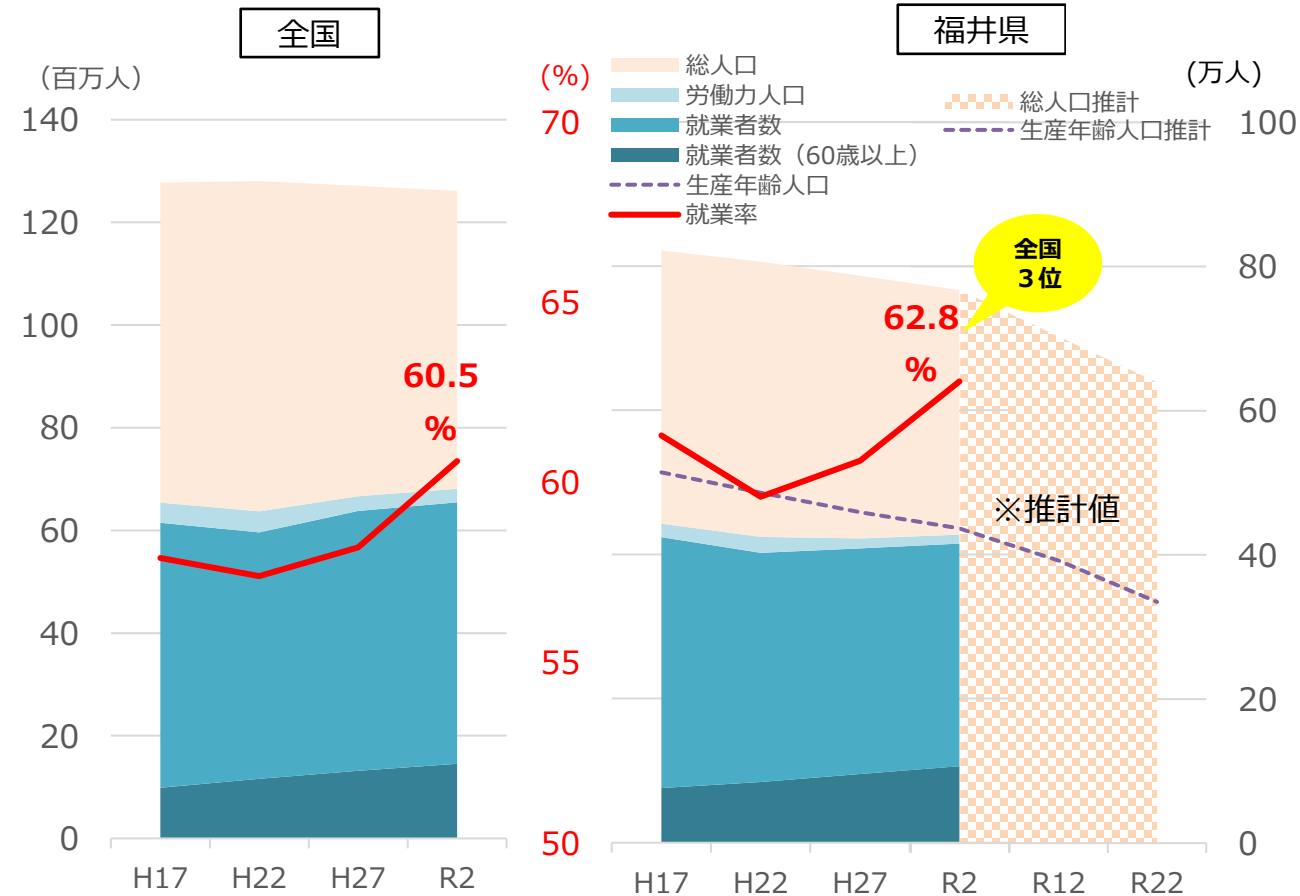


- **受理地別有効求人倍率**…求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に集計して算出したもの。R5.1以降（R7.8まで）、福井県と東京都が全国1位及び2位を独占。
- **就業地別有効求人倍率**…求人票に記載のある就業場所をもとに都道府県別に集計して算出したもの。R30.4からR7.8まで、福井県が89か月連続1位。

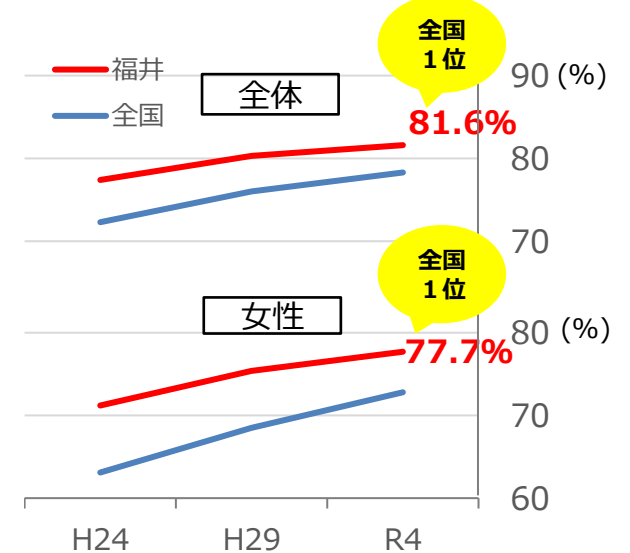
1. 県内就業者数等の推移

- 福井県では、総人口が減少するなか、60歳以上の労働参加率の上昇などにより就業者数は増加傾向にあり、15歳以上人口に占める就業者数の割合は全国より高い水準で推移している。
- また、生産年齢人口に占める有業率及び女性の有業率、60歳以上の人口に占める有業率はいずれも全国トップ水準となっている。

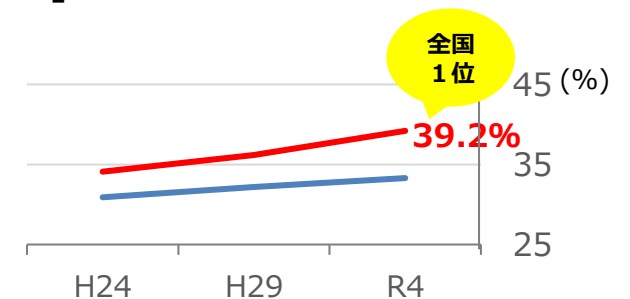
[図2] 就業者数等及び就業率の推移



[図3-1] 生産年齢人口に占める有業者の割合



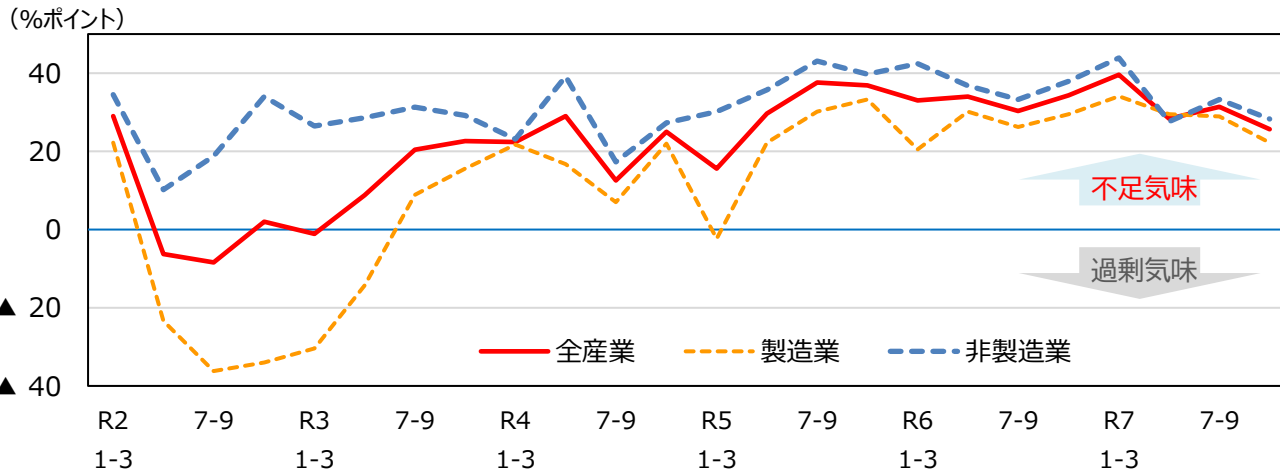
[図3-2] 60歳以上人口に占める有業者の割合



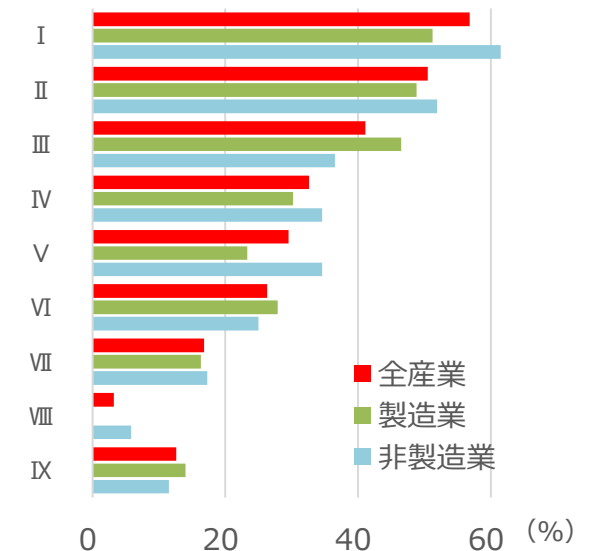
2. 企業における人手不足の状況

- 県内企業における従業員数判断では、「不足気味」超が続く。また、人手不足が会社経営に与える影響としては、「業務負担・勤務時間の増加」及び「賃上げに伴う人件費の上昇」との回答が多く聞かれている。
- 企業側では、人件費を含むコスト上昇等を背景に、このところ新規求人数は前年を下回って推移している。

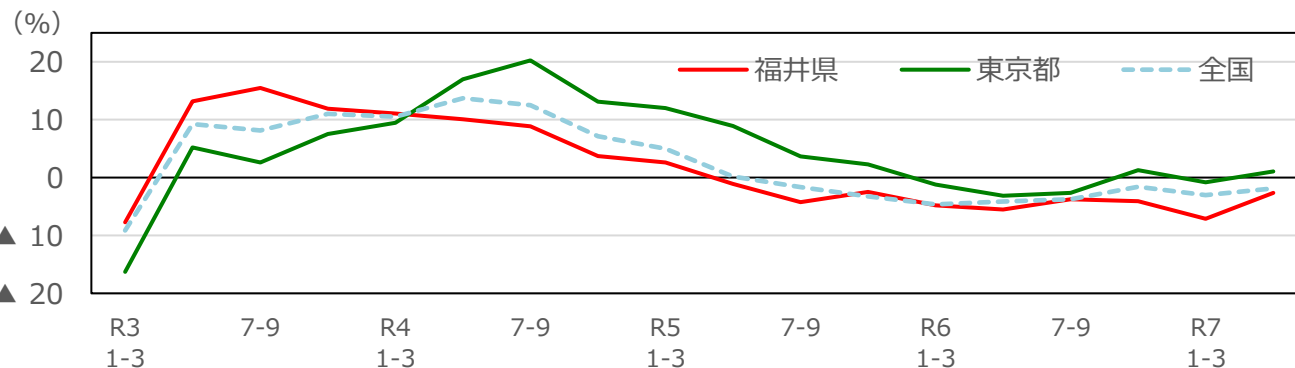
[図4]県内企業の従業員数判断（過不足感）の推移



[図5]人手不足が会社経営に与える影響



[図6]新規求人数（就業地別）の推移

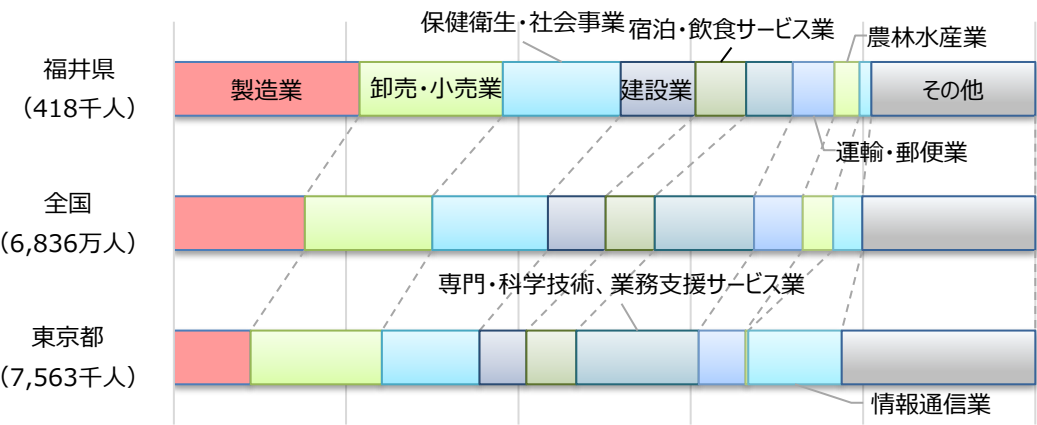


- I 業務負担・勤務時間の増加
- II 賃上げに伴う人件費の上昇
- III 技術伝承・人材育成の停滞
- IV 採用コストの増加
- V サービス・品質の低下
- VI 受注量・生産量の制限
- VII 無人化・省力化投資の増加
- VIII 事業の縮小・撤退
- IX 特になし

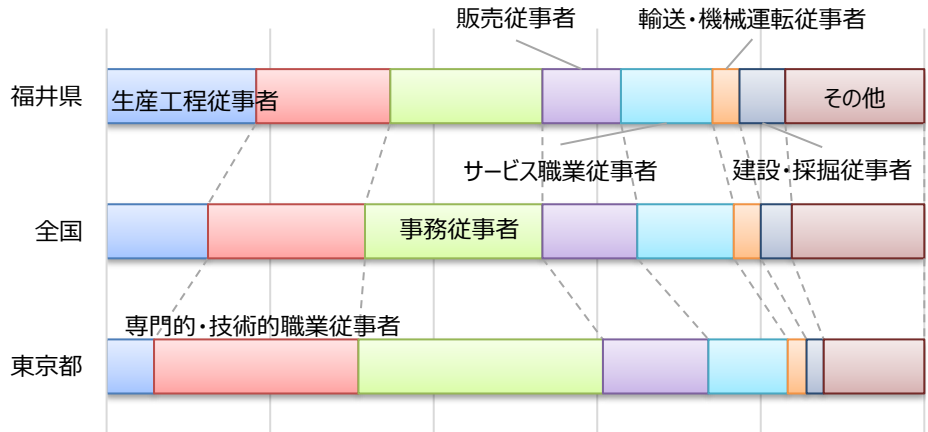
3. 産業構造

- 産業別の就業者数をみると、福井県では、「製造業」、「卸売・小売業」、「保健衛生・社会事業」が多く、特に「製造業」と「建設業」は全国に比べてウェイトが高い。また、職業分類別でみると、福井県では、「生産工程従事者」の割合が高く、「専門的・技術的職業従事者」の割合が低い。
- 従業者10人未満の事業所が全体の約8割を占めるなど、小規模な事業者が多い。

[図 7] 就業者数の産業別構成比（令和4年度）



[図 8] 就業者数の職業分類別構成比（令和4年度）



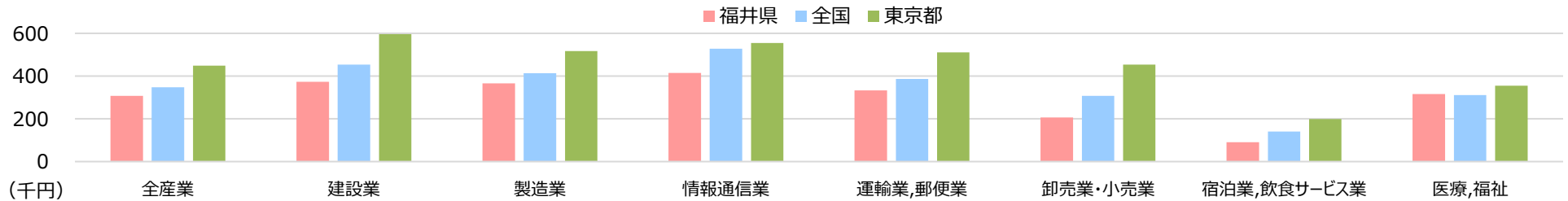
[図 9] 事業所の規模等（民営のみ）

[R3経済センサス]		A 事業所数	B 従業者数 (人)	B/A (人)	C 10人未満の 事業所数	C/A (%)	D 純付加価値額 (億円)	D/B (千円)
福井県		39,859	373,974	9.4	31,081	78.0	17,374	4,646
	うち製造業	4,746	80,836	17.0	3,238	68.2	5,137	6,355
全国		5,156,063	57,949,915	11.2	3,898,664	75.6	3,362,595	5,803
	うち製造業	412,617	8,803,643	21.3	269,235	65.3	551,280	6,262

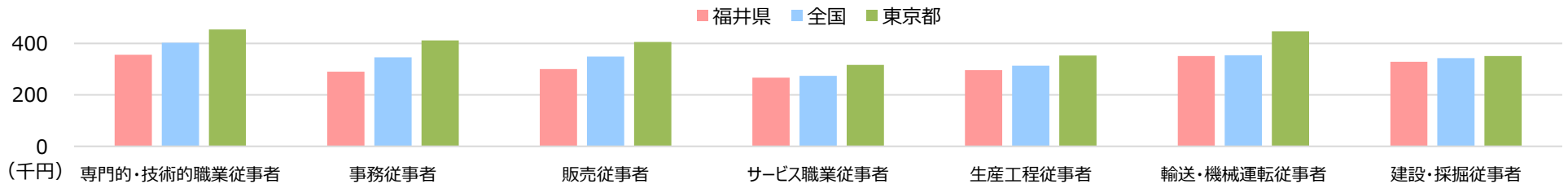
4. 所得水準

- 業種や職業分類によって給与の額は異なるが、全国との比較において、所得水準は総じてやや低位となっている。

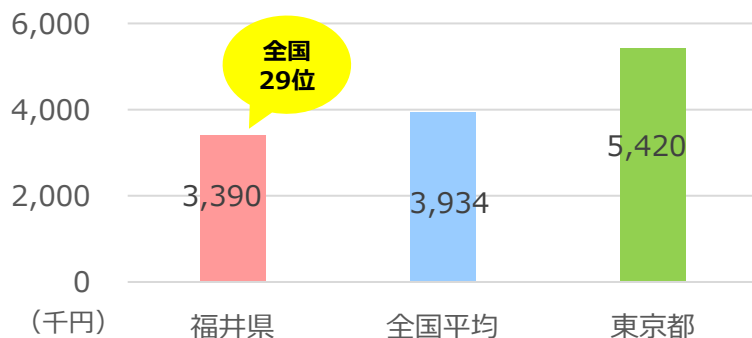
[図10]業種別・平均月間現金給与総額（令和6年平均、常用、パートタイム含む）



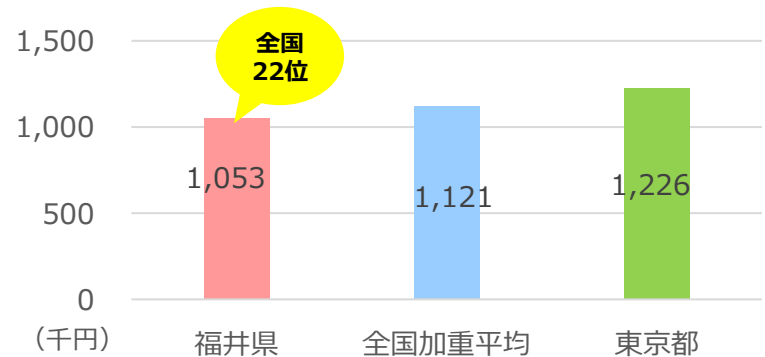
[図11]職業分類別・現金給与額(令和6年7月調査)



[図12]納税義務者当たりの課税対象所得(令和6年)



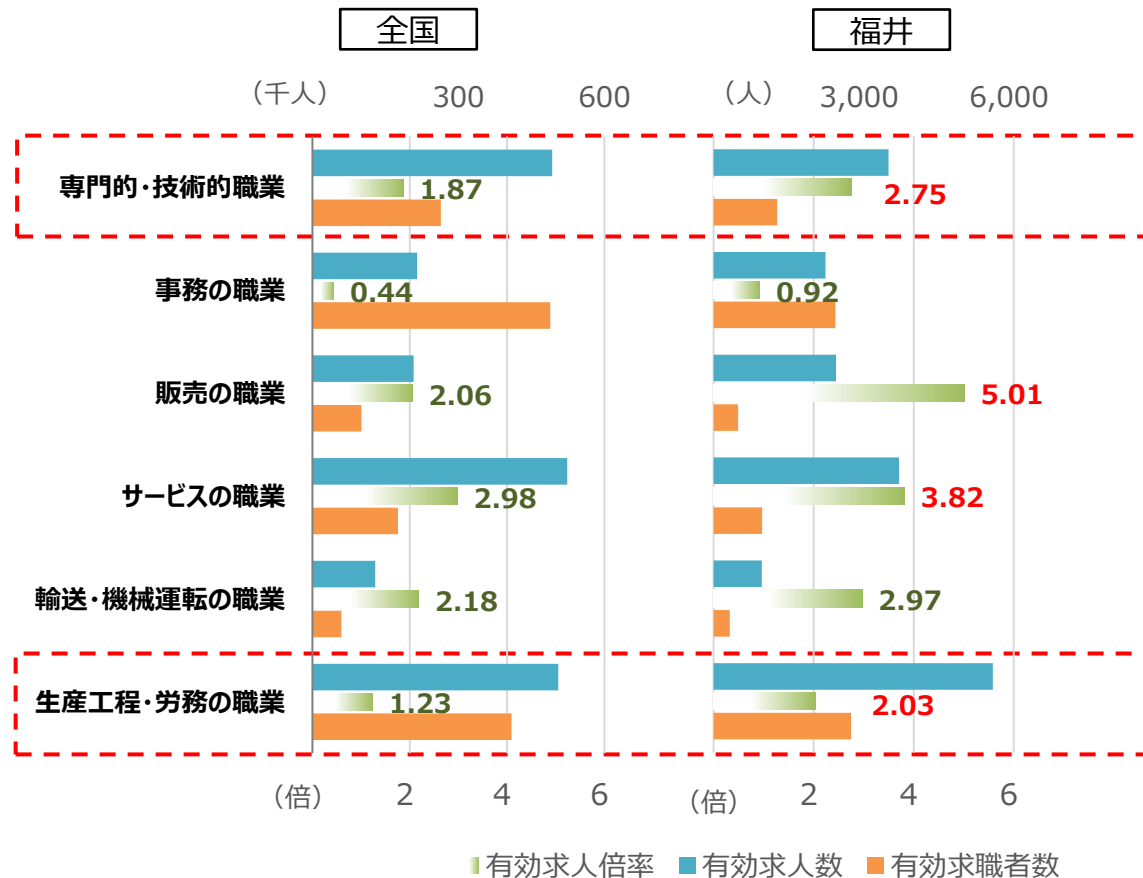
[図13]最低賃金の状況(令和7年度)



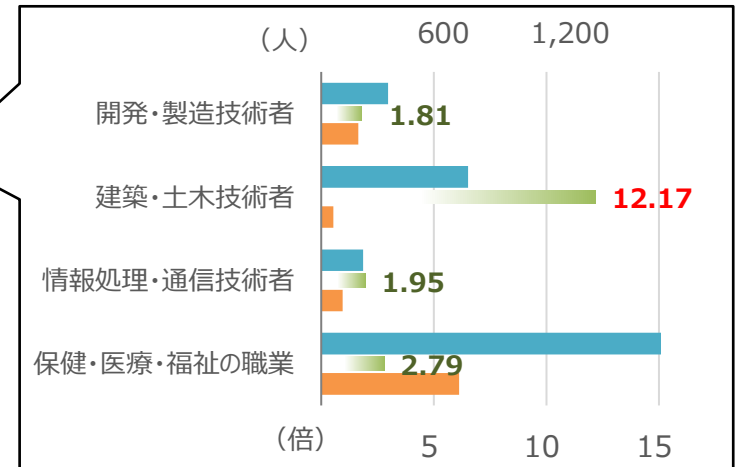
5. 労働市場における需給状況

- 有効求人倍率(就業地別)を職業分類別でみると、全国との比較において、「専門的・技術的職業」、「生産工程・労務の職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」で、求人に対する求職者数の割合が低い。
- また、「専門的・技術的職業」のなかでは「建築・土木技術者」で、「生産工程・労務の職業」では「建設・土木・電気工事」で、求人に対する求職者の割合が特に低い。

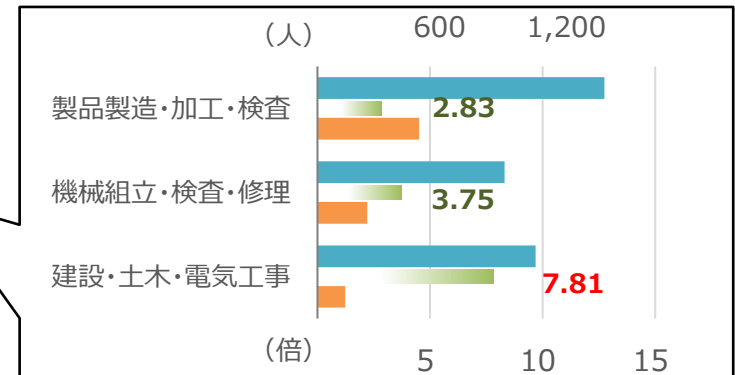
[図14]職業分類ごとの有効求人数と有効求職者（令和6年平均）



専門的・技術的職業の主な内容（福井県）



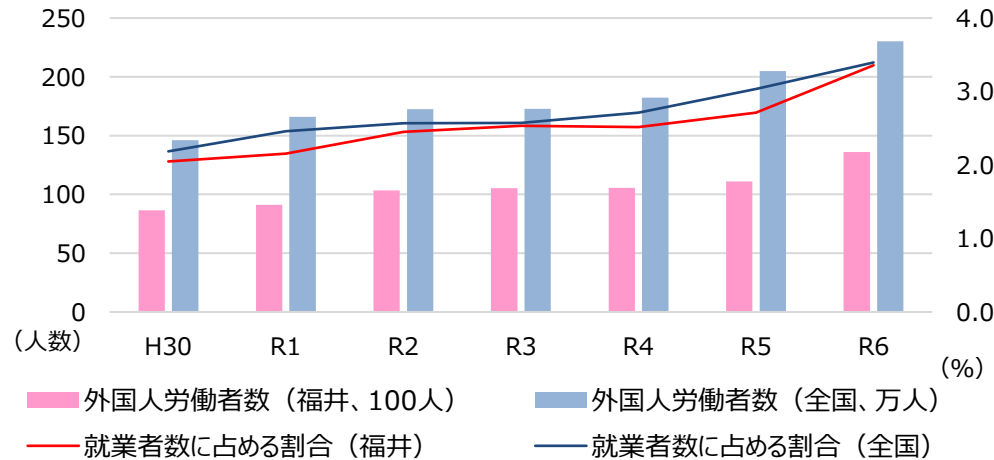
生産工程・労務の職業の主な内容（福井県）



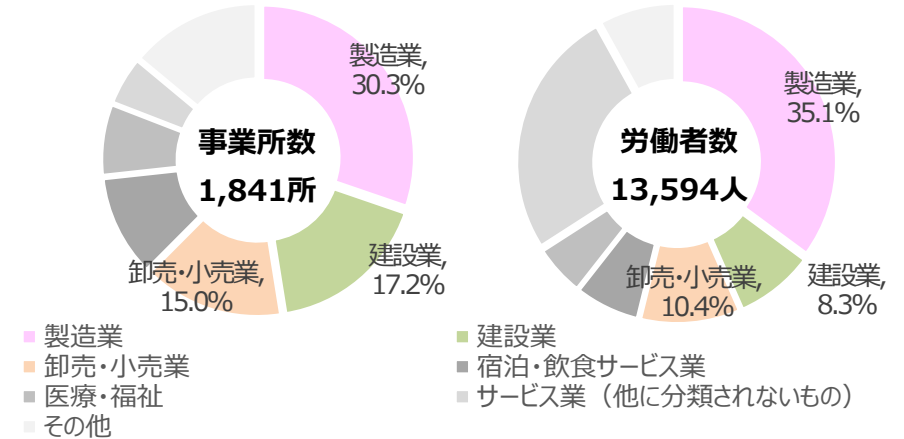
6. 外国人労働者の状況

- 県内の外国人労働者数は全国と同様に増加を続け、産業別では「製造業」や「建設業」における就労が多い。
- 在留資格別では、全国との比較において、「技能実習」の割合が高く、「専門的・技術的分野」の割合が低い。

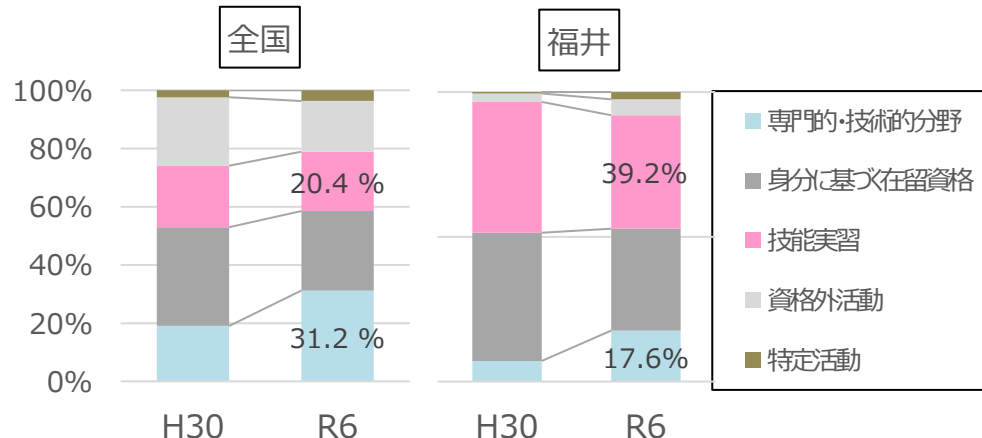
[図15]外国人労働者数と就業者数に占める割合の推移



[図16]県内における産業別の外国人雇用状況（令和6年）



[図17]外国人労働者における在留資格別の構成比



外国人労働者に係る企業の声

- | | |
|--------|--|
| 積極的な意見 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ グローバル展開を行う上で、各国の拠点間において、管理部門における人事交流を行っている。（繊維） ➢ 都市部で就業経験のある外国人労働者が、地方での暮らしを求めて応募してくることが多く、即戦力となっている。英語が話せるため、フロントでのインバウンド対応もスムーズに進み、サービス向上につながっている。（宿泊） |
| 慎重な意見 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 眼鏡産業は細かい作業が多く習熟するのに時間がかかるため、期間の制限がある技能実習生は採用しづらい。（眼鏡枠） ➢ 化学製品を扱う上で、安全対策など十分な説明と理解が必要となるため、現状では、言語の問題などから外国人採用はしていない。（化学） |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本人の採用が難しく、担い手確保のために技能実習生を数十名雇用。技能実習は期限があるため、離職に伴い技術が途切れることがネック。また、コミュニケーションが課題であり、通訳を1名雇用している。（繊維） |

7. 企業における人材確保に向けた取組み

- 県内企業における人材確保の手段は、目的や期間等に応じ多様化が進む。そうした中でも、自治体など地域との連携が機能している事例や、他社との協業を通じ中核人材を育成する事例などがみられる。

コスト				
低		高		
内部対応	従業員からの紹介	他社との協業を通じた人材育成	研修制度の充実	福利厚生充実で離職率低下
	製造スタッフは従業員紹介からの採用実績が多い。求職者が事前に就業条件を把握しているため、採用に際してのミスマッチが少ないことがメリット。（化学）	メディカル分野の事業では、選抜されたメンバーが、他社との協業の中で知識を習得しながら研究に励んでいる。当該事業と共に人材も将来の企業の中核になりつつある。（繊維）	新入社員が第二種免許を持たない場合、入社後に会社負担で教習所へ通わせ、見習い期間中も正社員並みの給与を支払う制度としたことで、未経験者からの応募が増えた。（陸運）	同業他社より高い給与水準や、休館日を増やしていること、ペア宿泊券の配布や全従業員での慰安旅行を会社負担で行っていることが好評で、離職率低下につながっている。（旅館）
外部ツール利用	SNS活用による認知の向上やミスマッチの予防	自治体等の人材バンクを活用	民間サイトの活用	都市部プロ人材の活用
	社風や自社商品をSNSで積極的に発信。メディアからの取材も積極的に受け、費用をかけずに知名度を上げられるほか、社風を理解してもらうことで、ミスマッチによる離職防止につながっている。（繊維）	団塊世代の退職分を補うため、ふくいジョブステーションの人材マッチングサービスを活用。無料のため使いやすい。（金属）	- 繁忙期のみ、マッチングサイトを活用してスポットワーカーを募集。品出しや清掃など単純な作業を中心に、人手不足を補っている。（スーパー） - ハローワークでは若い人の応募が見込めないと考え、コストはかかるが民間転職サイトなどを活用している。（繊維）	離職率が高く社内の専門人材がなかなか育たないなか、自治体の支援もあって都市部のデザイナーと契約を結び、新商品の開発や大型展示会への出品に繋がった。（繊維）

まとめ

- 県内の就業者数は、女性や高齢者の労働参加により増加が続いているが、総人口が減少するなか、現状以上の増加余地は乏しく、今後は減少していくことが見込まれる。
- 福井県の産業構造として「製造業」や「建設業」が多いが、これらの業種に関連する「生産工程従事者」及び「専門的・技術的職業」では、求人に対する求職者の割合が低く、人材の供給不足が強くみられている。また、こうした供給不足は、所得水準が全国平均に比べやや低位であることも一因となっている可能性がある。
- 県内の外国人労働者数は、労働力不足を補う形で増加を続けているものの、在留資格別では「専門的・技術的分野」が少ないなど、活用の幅の広がりには課題もみられる。
- 以上から、福井県の有効求人倍率は高水準で推移し、労働者側にとっては多様な選択肢が提示されている状況と言えるが、求人側にとっては人材が埋まらない課題、求職者側にとっては希望する条件に見合う職場が見当たらない課題の存在が窺われる。

よって、物価や人件費の上昇などを背景に足下で企業の採用意欲が抑制傾向にあるなか、人口減少も相まって求人が充足されず積み残されるなど、県内労働市場の動向は景気変動と必ずしも連動しない可能性があることに留意する必要がある。

- 人手不足が企業経営に与える影響は大きく、県内企業は、離職防止等に向けた職場環境の改善や、組織内部での人材育成、(スポットワークなど)雇用形態の多様化など人材確保に努めている。また、自治体等では幅広い観点から人手不足への対策を行っているが、「専門的・技術的職業」など需給の不均衡が大きな分野への重点的な対策も有用と考えられる。
- 企業においては、人手不足解消や業務プロセス改善のための自動化や省人化を進めると同時に、競争力向上を通じた付加価値額の増加と、それによる更なる人材等への投資に繋げていくことが重要であり、生産性向上と賃金上昇の好循環に向け、引き続き、地域一体となった取組が期待される。

出典

[図1]

厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」から。

[図2]

総務省「国勢調査」、福井県「令和2年国勢調査 就業状態等基本集計 福井県結果の概要」から。将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」から。

※「労働力人口」は、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口。「就業者」には休業者を含む。「完全失業者」は、就業の意思があり、求職活動を行っている者。「就業率」は15歳以上人口に占める就業者数の割合。「生産年齢人口」は、15歳から64歳の人口。

[図3]

福井県「就業構造基本調査 福井県の概要」から。

※「有業率」は人口（15歳以上）に占める有業者（ふだん仕事をしている人）の割合。「生産年齢人口」は、15歳から64歳の人口。

[図4]

福井財務事務所「福井県内の法人企業景気予測調査」から。

[図5]

福井財務事務所「福井県内の法人企業景気予測調査（令和7年7-9月期調査）」から。1社10項目中3項目以内の回答に係る回答社数構成比。

[図6]

厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」から。都道府県別の新規求人数（実数）について、四半期ごとに集計。

[図7]

福井県「令和4年度県民経済計算」、東京都「令和4年度都民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算」から。

[図8]

総務省「令和4年就業構造基本調査」から。

[図9]

事業所数、従業者数、10人未満事業所数、純付加価値額について、総務省「令和3年経済センサス」から。民営分のみ。

[図10]

厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福井県「毎月勤労統計調査」、東京都「毎月勤労統計調査」から。規模5人以上の企業について。

[図11]

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和6年7月調査）の「都道府県、職種（大分類）、性別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計）」から。

[図12]

総務省「令和6年度 市町村税課税状況等の調」から。

[図13]

厚生労働省「令和7年度地域別最低賃金全国一覧」から。

[図14]

福井労働局「バランスシート」、厚生労働省「一般職業紹介状況」から。

[図15]

外国人労働者数は、厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」から。各年10月末時点の状況。

「就業者数に占める割合」の分母となる全国就業者数は、総務省「労働力調査（基本集計）」から年平均。福井県の就業者数は、H30～R4までは、「R4県民経済計算（経済活動別就業者数及び雇用者数）」から年度平均。R5及びR6は、総務省「労働力調査—都道府県別結果（モデル推計値）」から年平均。

[図16]

福井労働局「『外国人雇用状況』の届出状況について（令和6年10月末時点）」から。

[図17]

厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」から。各年10月末時点の状況。